



## 「無借金」企業率は21.6%、コロナ前より2.8ポイント下落

株式会社東京商工リサーチが発表しました2023年全国「無借金企業」調査結果によりますと、コロナ禍で経営環境が激変するなか、無借金経営の企業比率(以下、「無借金率」)は21.6%とコロナ前の2019年(24.4%)から2.8ポイント下落したことが分かりました。実質無担保・無利子融資(ゼロ・ゼロ融資)など、コロナ禍の様々な資金繰り支援策が実施されたほか、急激な売上減少などが、無借金率の下落に影響したとみられます。

産業別の無借金率は、「サービス業他」が47.0%でトップとなりましたが、下落幅も▲7.7ポイントで最大でした。小規模の医療クリニックなどが無借金率を押し上げましたが、飲食業や宿泊業、旅行業などコロナ禍が直撃した業種を含み、運転資金需要の高まりや制度融資の拡充により借入が増えたとみられます。次いで、「金融・保険業」の無借金率は40.2%で、10産業の中で唯一、コロナ前(37.6%)より上昇しました。

一方、ワースト1位は「製造業」の無借金率12.0%で、設備投資のため従来から資金需要が旺盛な業種で、コロナ前も13.1%で最下位でした。

業種分類別に無借金率をみますと、コロナ前に比べ最も下落したのは、「生活関連サービス業、娯楽業」の▲6.6ポイントでした。行動制限の影響を強く受けた旅行業をはじめ、冠婚葬祭業、劇場などの娯楽業で、対面型サービスや人が集まる業種を含むため、コロナ禍での資金需要の高まりを反映した結果となりました。

「医療、福祉事業」(▲5.6ポイント)は下落幅がワースト2位でしたが、コロナ前の無借金率が82.2%と元々高く、今回も76.5%とダントツの首位でした。サービス業では、「宿泊業」(▲5.2ポイント)や「飲食業」(▲4.0ポイント)、「教育、学習支援業」(▲3.7ポイント)なども下落幅のワースト上位に入りました。このほか、「織物・衣服・身の回り品小売業」(▲5.2ポイント)や「繊維工業」(▲2.8ポイント)などのアパレル関連業種も揃って下落幅ワーストの上位に入りました。

コロナ前との比較が可能な20万279社の借入状況の推移を調査した結果では、借入金の総額はコロナ前から29.3%増加しています。借入金がコロナ前より「増加」したのは8万4748社(構成比42.3%)で、「借入ゼロ→発生」9247社と合わせた9万3995社が増加、全体の半数近く(同46.9%)を占めました。一方、借入金「減少」した企業は5万7897社(同28.9%)で、「借入有り→ゼロ」と合わせた6万6487社の構成比は33.1%でした。

\*詳細はこちらからご確認いただけます。

「2023年全国「無借金企業」調査(株式会社東京商工リサーチ)」(令和5年5月12日)

[https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1197653\\_1527.html](https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1197653_1527.html)

